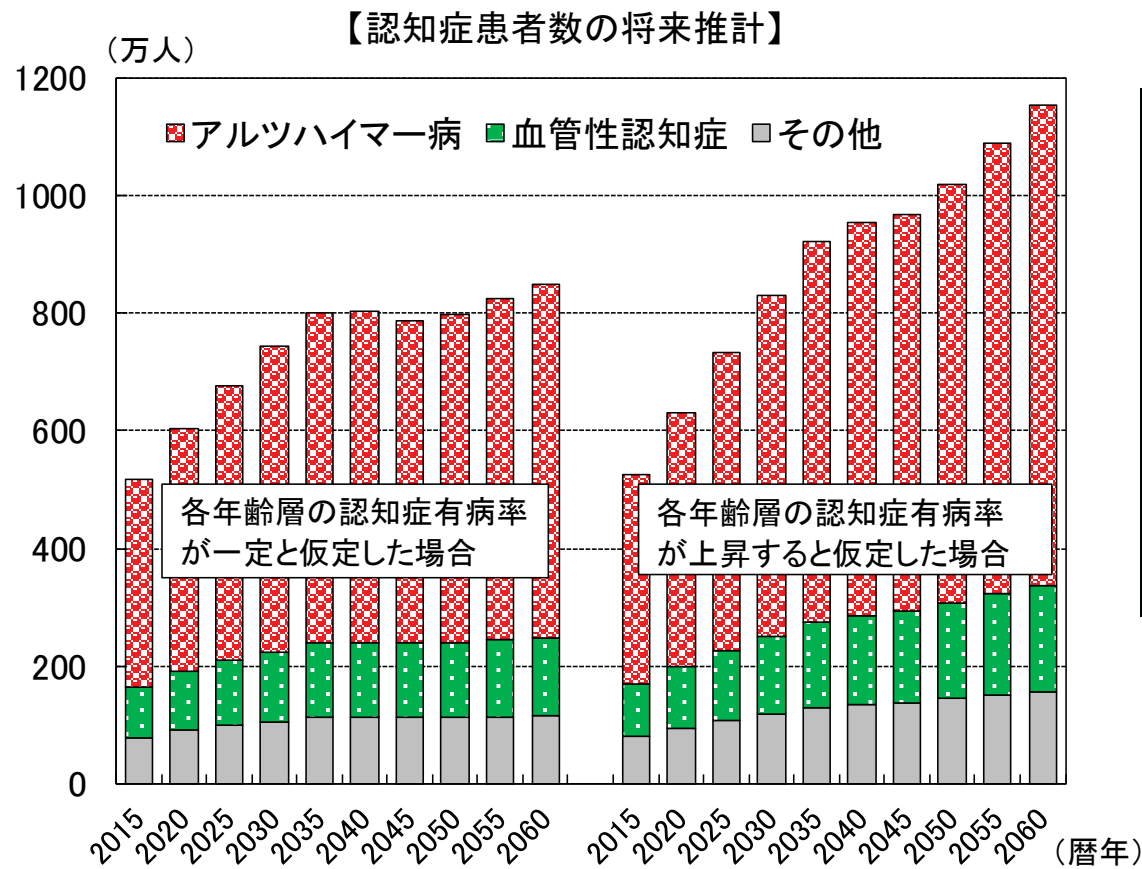


図表17. 認知症は増加



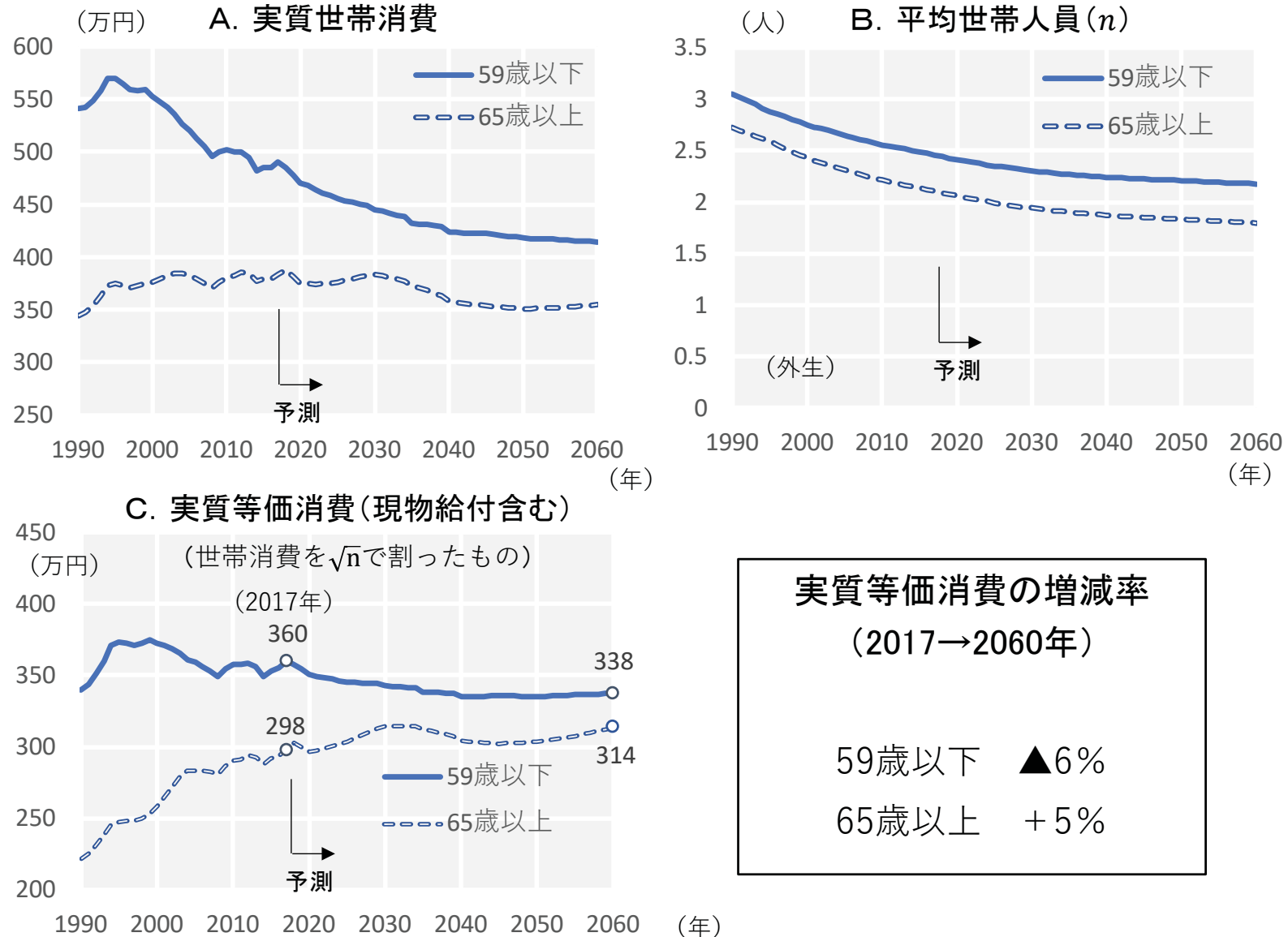
(資料) 二宮他(2015)『日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究』

【アルツハイマー病根治薬をめぐる最近の動き】

時期	出来事
2012年8月	米ファイザーとジョンソン・エンド・ジョンソンが抗体医薬「バピネオズマブ」の臨床試験を中断
2016年11月	米イーライ・リリーが抗体医薬「ソラネズマブ」の製品化を断念
2018年2月	米メルクがBACE阻害薬「ベルベセスタット」の臨床試験を中断
2018年6月	米イーライ・リリーと英アストラゼネカがBACE阻害薬「ラナベセスタット」の臨床試験を中断

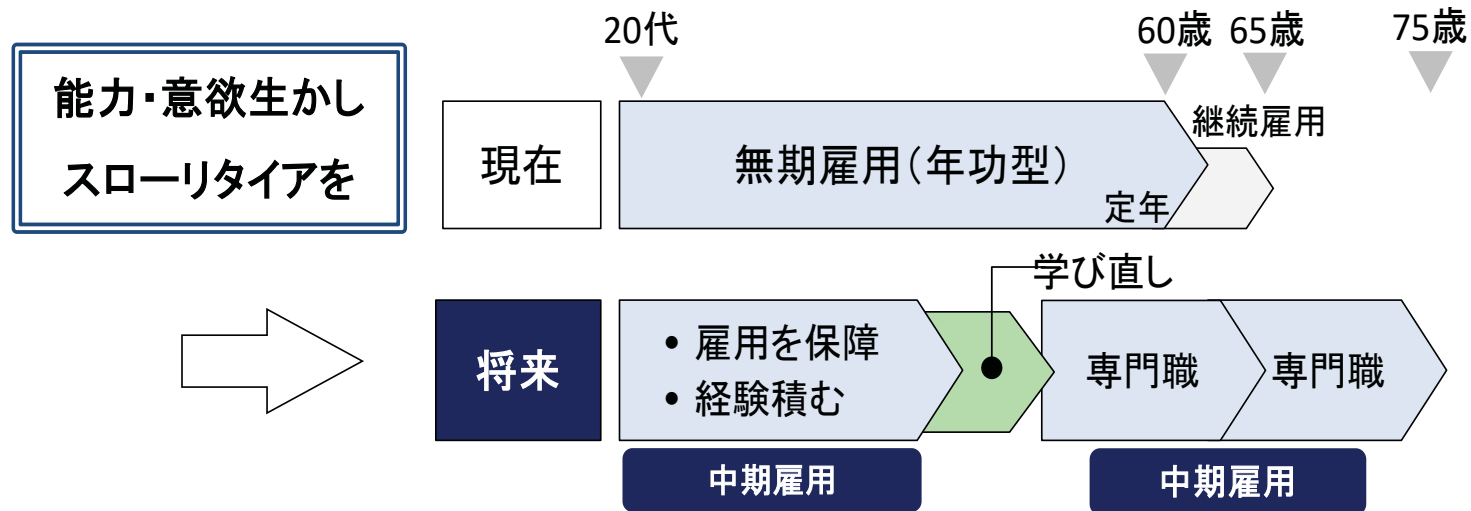
(資料) 各種報道を基に作成

図表18. 現役世帯と高齢者世帯の実質消費



(資料) 日本経済研究センター予測。消費から消費税相当分を除き、民間消費デフレーターで実質化。

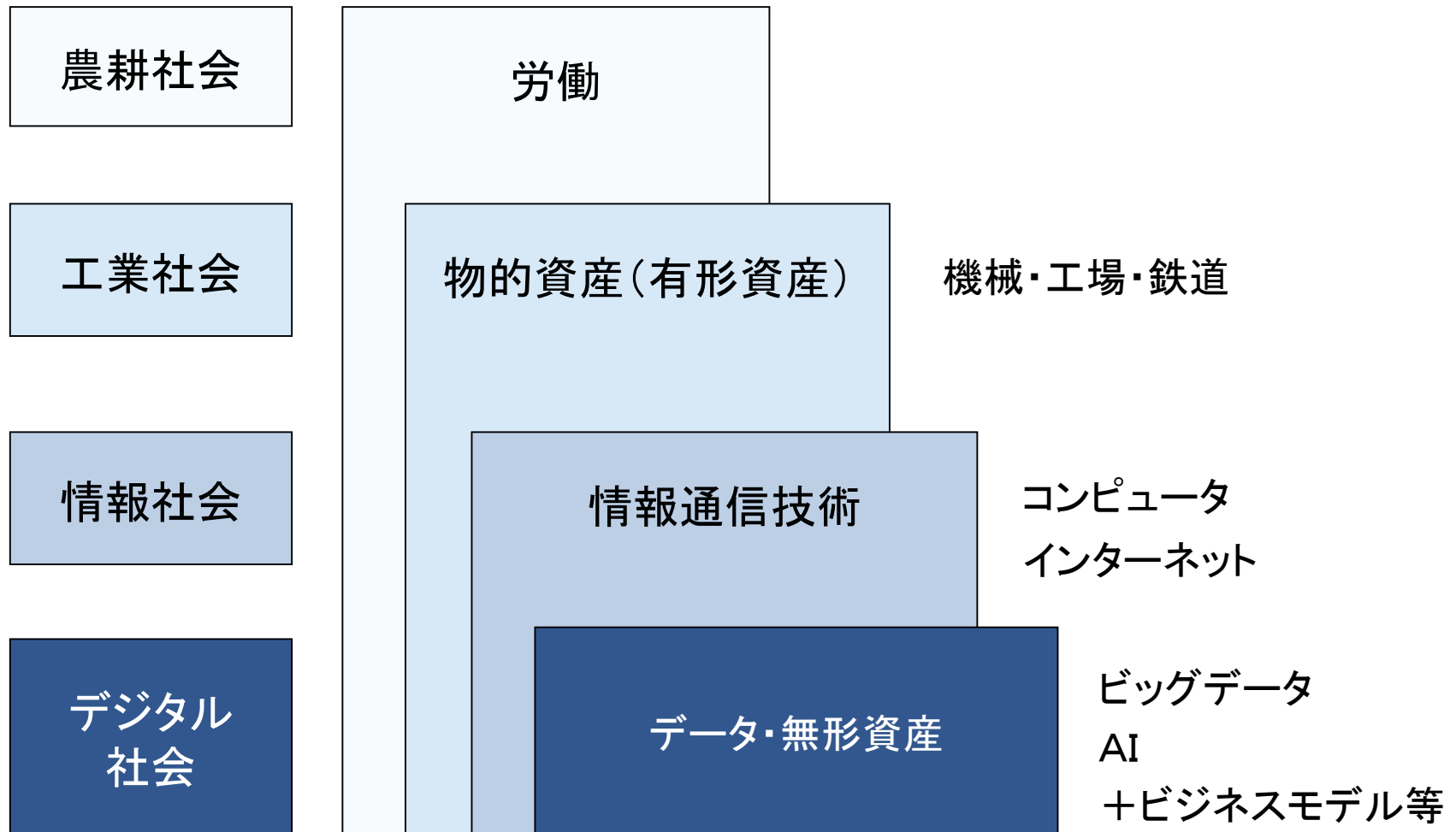
図表19. 中期雇用制度の導入



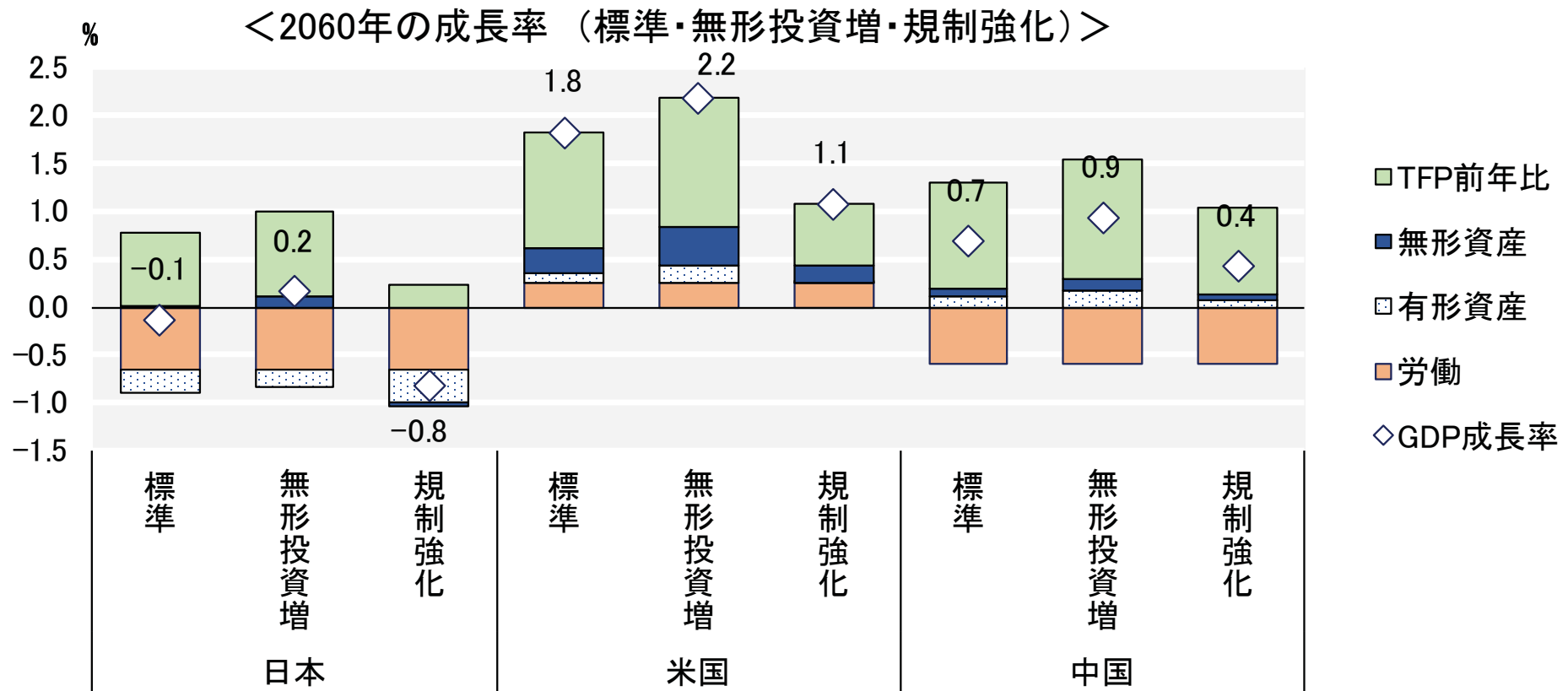
中期雇用：10年以上の有期雇用を認める（現行は原則3年まで）

- 期間内は雇用を保障
- 満期時はどちらかの申し出で終了＝解雇ではない
（無期への転換義務もない）

図表20. デジタル社会へ

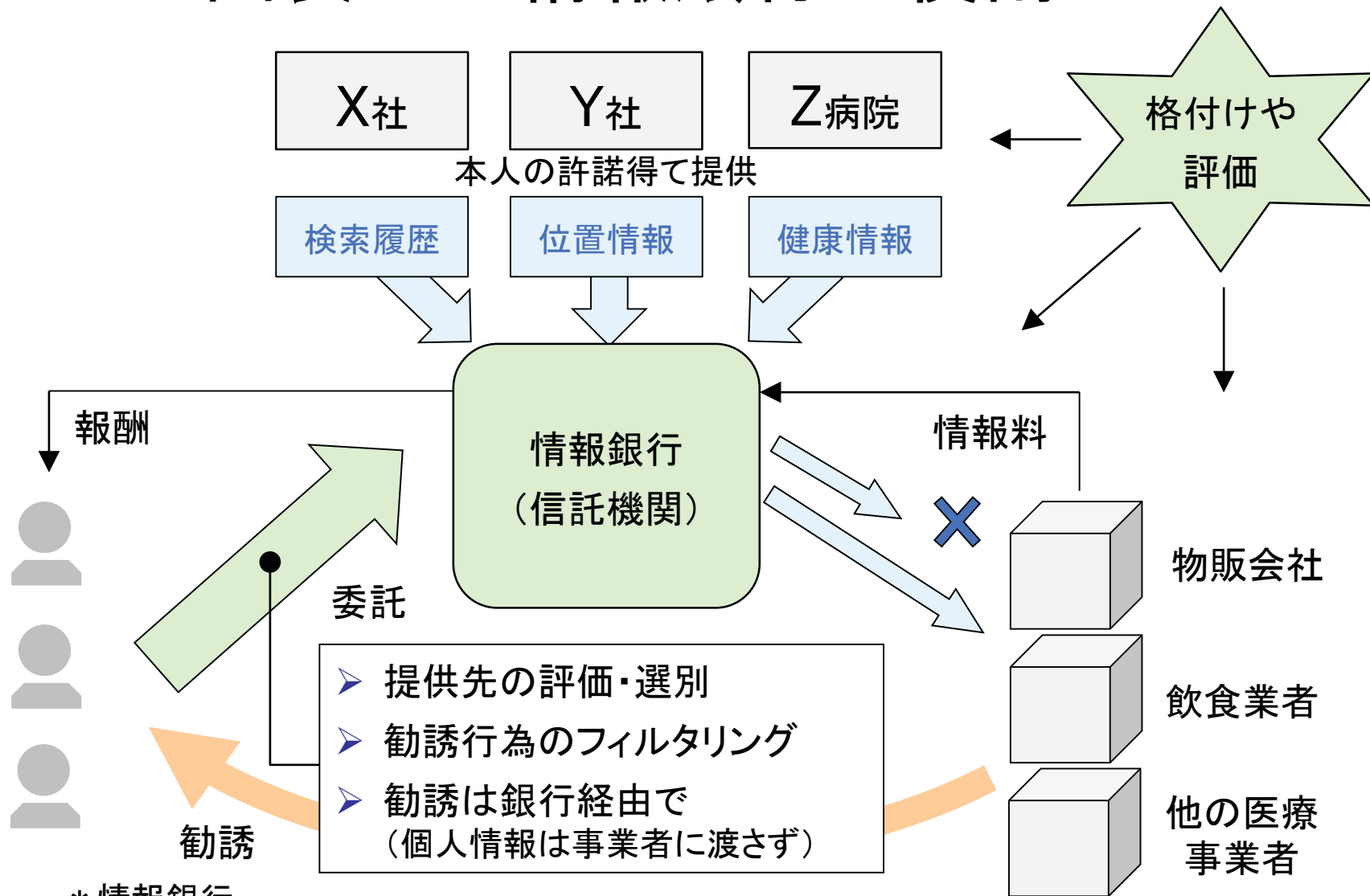


図表21. 無形資産の重要性： 2060年にも成長余地づくりだす



(資料) 日本経済研究センター—2060年長期経済予測

図表22. 情報銀行の役割

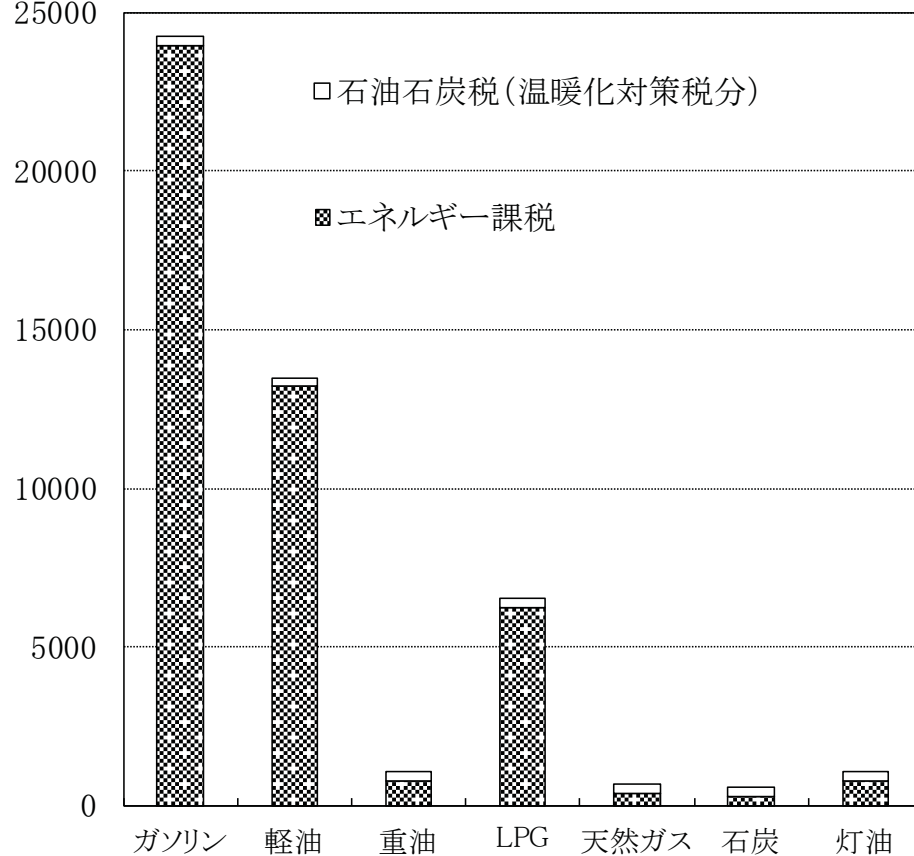


* 情報銀行
 放送事業者や信託銀行、電力会社、大手広告代理店などが参入意向。
 日本IT団体連盟が総務省と協力し、情報銀行を認定を開始。

図表23. 日本のエネルギー課税： グリーン化の必要性

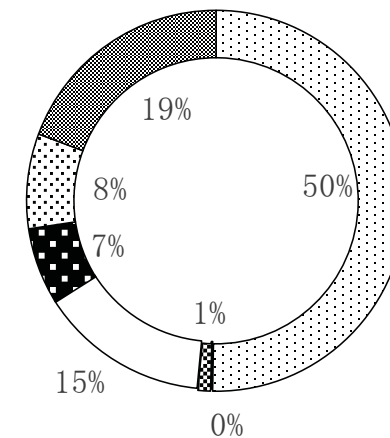
(円/t-CO₂)

エネルギー課税をCO₂の排出量1トンあたりに換算した課税額



2016年度のエネルギー税収

総額 4兆8406億円



揮発油税

石油ガス税

航空機燃料税

石油石炭税

電源開発促進税

地方揮発油税

軽油引取税

(資料) 中央環境審議会カーボンプライシング小委員会「第4回(2018年11月22日)資料2」、
租税及び印紙収入、収入額調より作成。

3. グローバル不均衡の将来

1. G20大阪サミット2019において世界経済の経常収支不均衡は、金融危機以降、先進国では不均衡拡大傾向にあるが、新興国では縮小傾向にあると判断。

-ファンダメンタル要因と過度でリスクをはらむ要因による部分がある。ここでは前者に注目。

-グローバル不均衡が金融不均衡を拡大させたかどうかは両論ある(バーナンキ元FRB議長対BIS)。

2. 2060年予測では、人口動態の変化および技術革新と経常収支の関係に着目し予測。

-成長を考慮しない場合、経常収支は国内貯蓄と国内投資との差で決定される。

-成長する経済では、国内貯蓄と資本蓄積(=資本ストック増加)の差で決定される。

3. グローバル不均衡の将来

3. 具体的には、一国の経常収支は、当該国と貿易相手国(3カ国・1地域の加重平均)との間の

- (1) 純国民貯蓄(S)、
- (2) 人口増加率(n)、
- (3) 労働節約的技術進歩率(g)、

の差によって決定される。式で示すと以下の通り。

D は対外純債務、 K は資本ストック、 $*$ は外国、 w は世界(3カ国・1地域)を示す。

$$\frac{dD}{dt} / \frac{KK^*}{K_w} = \left(\frac{S^*}{K^*} - \frac{S}{K} \right) + (n - n^*) + (g - g^*)$$

3. グローバル不均衡の将来

4. 取り上げる国・地域は、米国、ユーロ圏、日本と中国である。
5. 経常収支の主要な決定要因は、各国間の相違が大きい純国民貯蓄率である。ついで労働力人口の変化率である。労働節約的技術進歩率は収束傾向が強く、中国を除くと大きな差はない。
6. 2060年まで米国は、純国民貯蓄率が最も低く、労働力人口増加が継続すること、技術進歩率も高めであることを反映し、GDP比2%程度の経常収支赤字を続ける。
 - 部門別には、財政部門の投資超過の寄与が大きい。
 - 2060年に対外純債務・GDP比率は、100%程度となる。外国への利払い費はGDP比率で3%強となる。

3. グローバル不均衡の将来

7. ユーロ圏の経常黒字は2060年まで緩やかに低下し、GDP比率で2%程度となる。部門別貯蓄投資バランスをみると政府、家計、企業とも貯蓄-投資バランスがとれている。

8. 日本の2060年経常黒字・GDP比率は、4%から3%程度に緩やかに低下する。

-家計貯蓄率は人口高齢化・少子化で低下し、純国民貯蓄率も緩やかに低下するものの、非金融企業部門の貯蓄超過傾向が持続する。

-労働力人口の減少が大きく、労働節約的技術進歩率の伸びは先進国平均に近い。

-2060年の対外純資産・GDP比率は、200%程度に増加する。

3. グローバル不均衡の将来

9. 米国の財政赤字が拡大(共和党でも民主党でも拡大リスクあり)した場合、

- 米国の経常収支赤字が3%程度、対外純債務・GDP比率は120%程度に拡大する。

- 1980年代半ばには経常収支赤字・GDP比率は3.3%程度であり、経常収支赤字およびドル・レートの維持可能性にリスクが生ずる。現代貨幣理論(MMT)は破綻しよう。

10. 中国の非金融企業部門の赤字拡大は、中国の経常収支黒字、対外純資産・GDP比率を縮小させる。

- 米国の経常収支赤字、対外純債務・GDP比率も縮小する。これは、貿易相手国である中国の純国民貯蓄率が低下するためである。

3. グローバル不均衡の将来

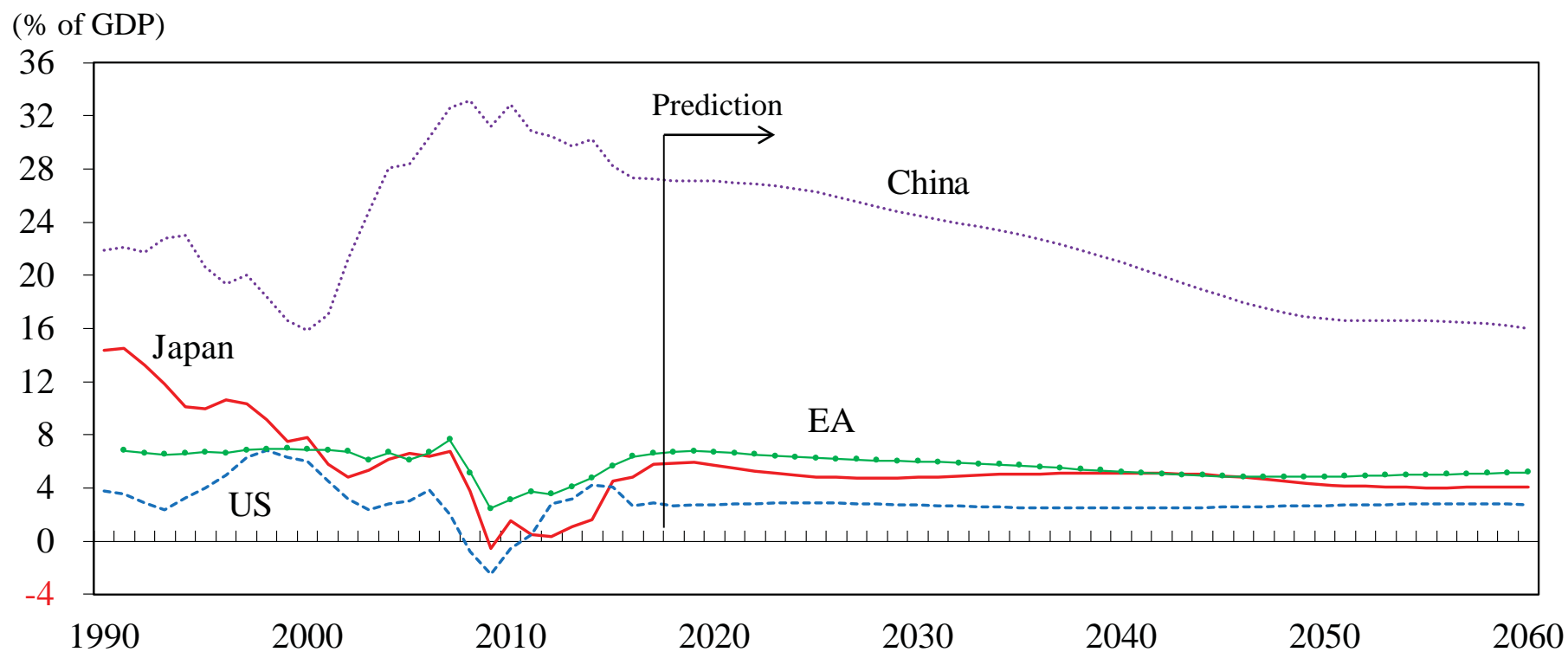
11. 2060年に向けて中国は、労働力人口が大幅かつ急速に減少する。労働節約的技術進歩率は、先進国にキャッチアップする過程を経て先進国の伸び率に収束して行く。

-純国民貯蓄率の水準は、なお高いため経常黒字を維持する（IMFは2022年に経常赤字転落を予測）。

-部門別には、非金融企業部門の投資超過傾向が大きい。

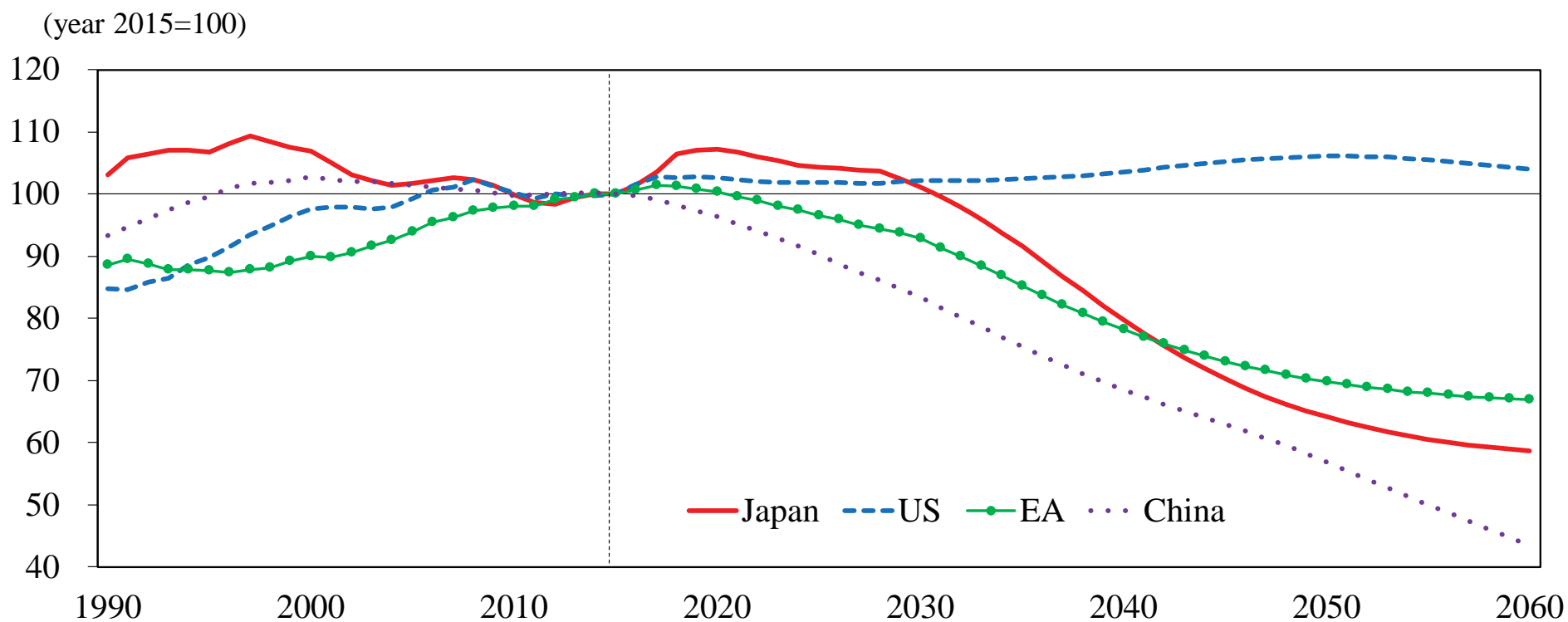
12. リスク・シナリオとして、米国の財政赤字が10%程度に拡大するケース（ケース1）と中国の非金融部門の投資超過幅が高止まりするケース（ケース2）をとりあげた。

図表24. 純国民貯蓄率（1990-2060）



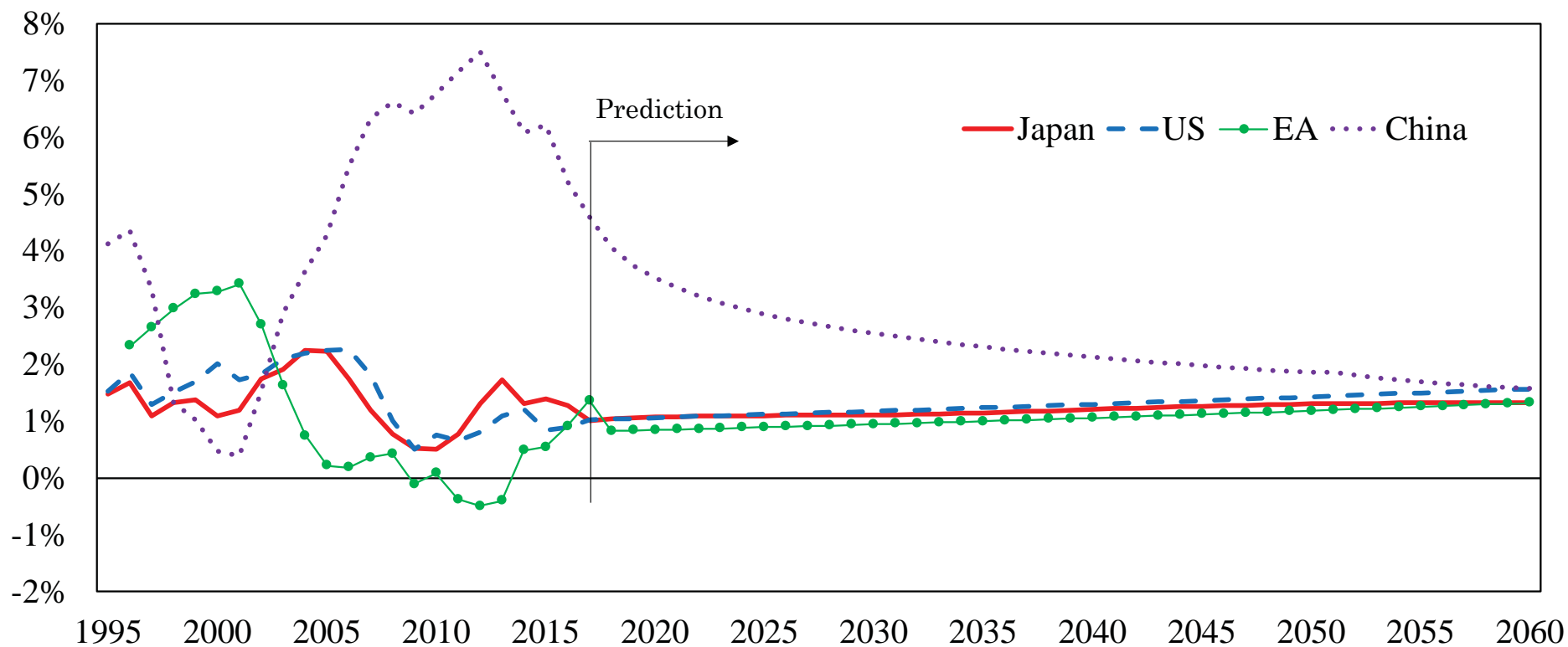
(資料) OECD EO Database, 日本経済研究センター

図表25. 労働力人口（1990-2060）



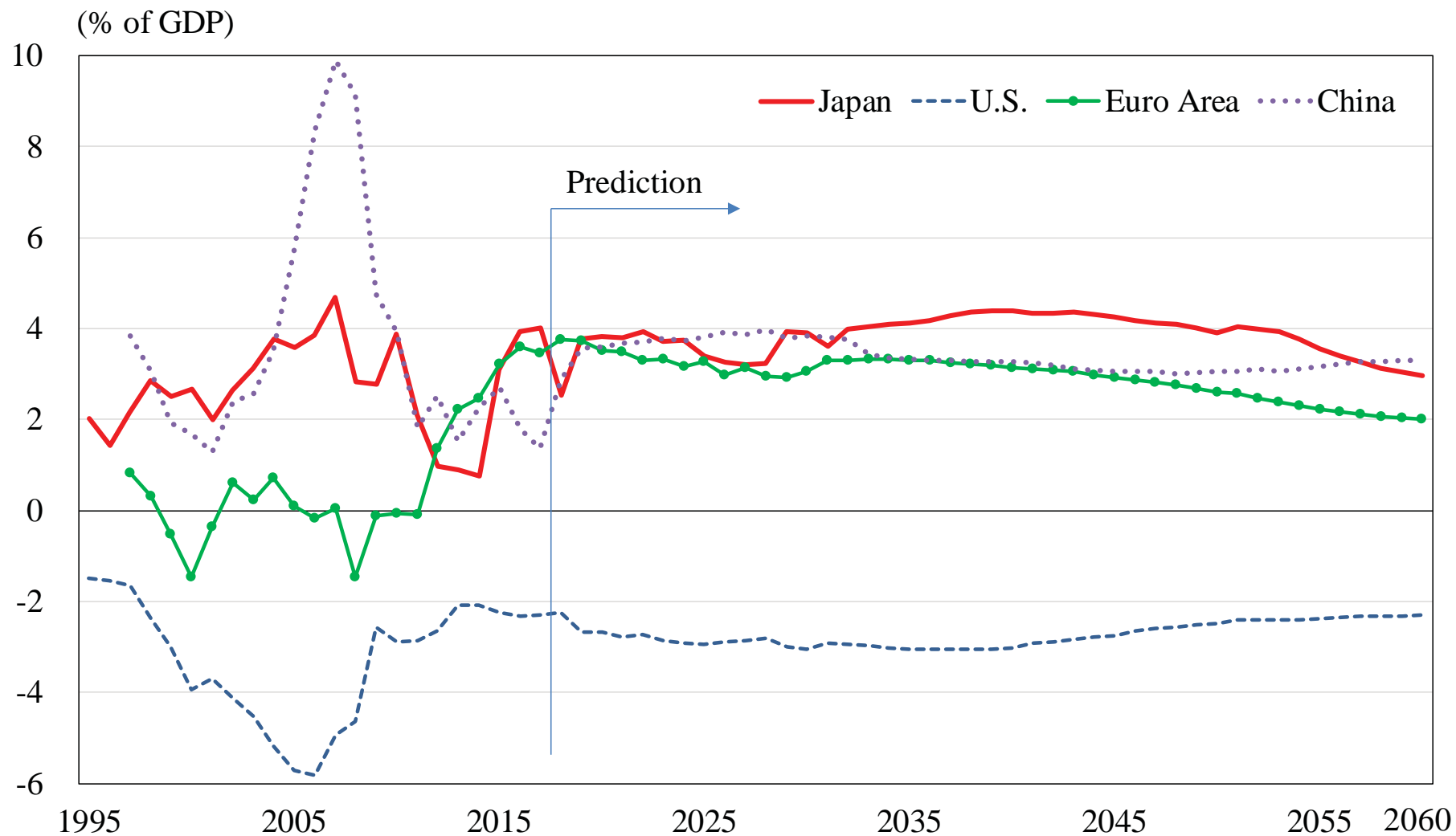
(資料)OECD EO Database, 日本経済研究センター
 (注)GDP予測とは異なる想定で推計している。

図表26. 労働節約の技術進歩率 (1995-2060)

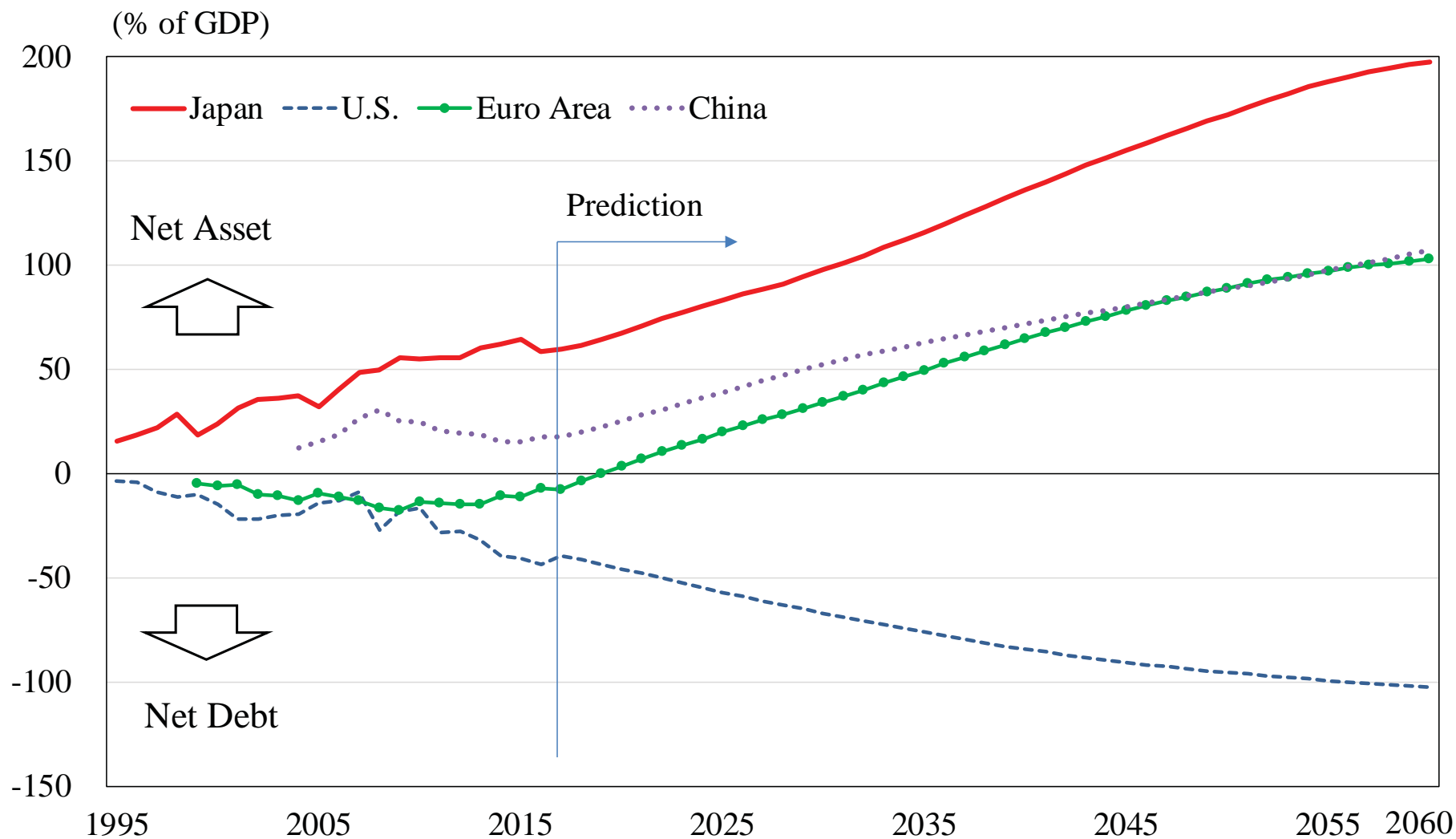


(資料) 日本経済研究センター

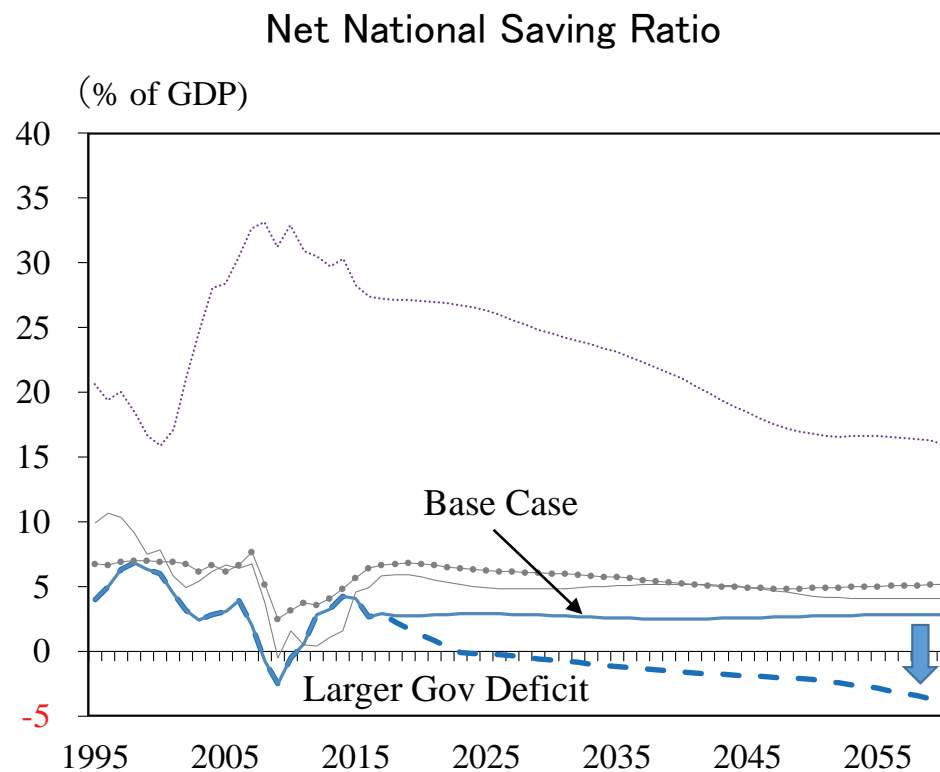
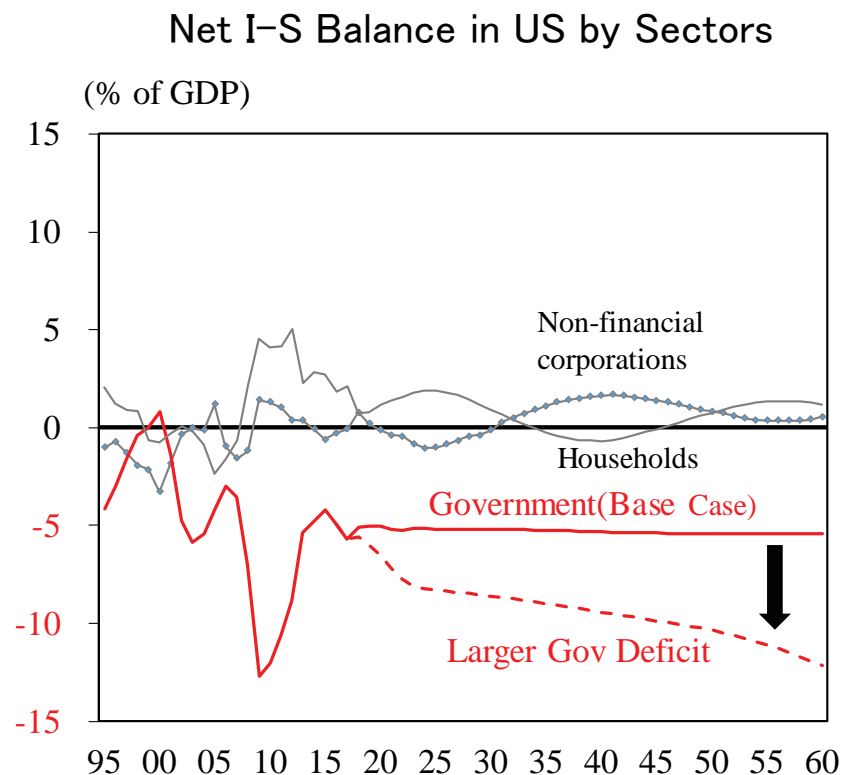
図表27. 経常収支予測



図表28. 対外純資産/負債・GDP比率

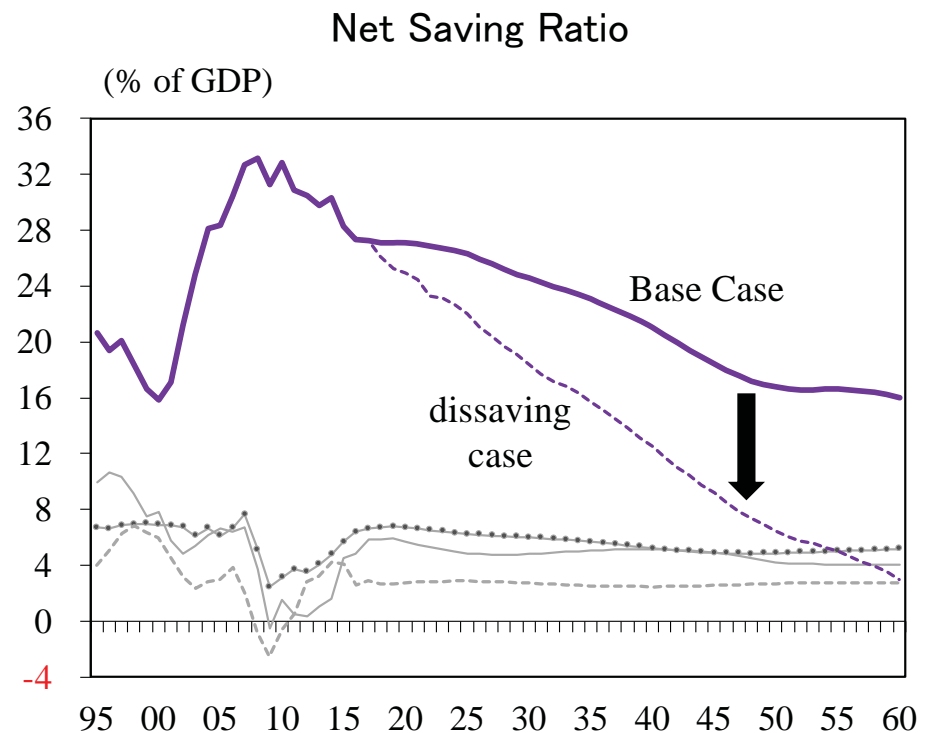
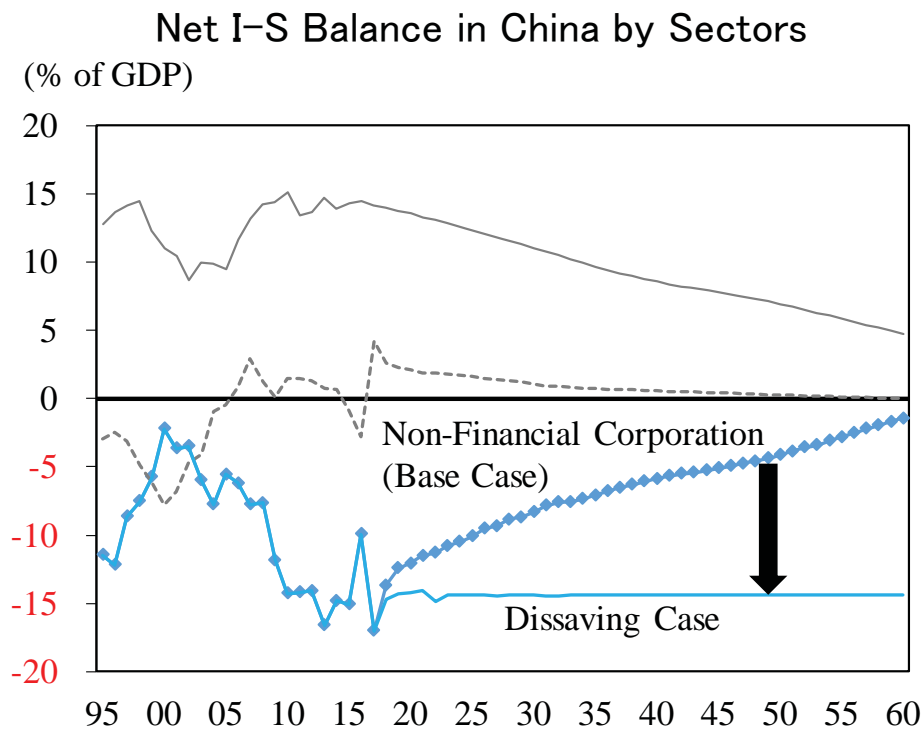


図表29. 純国民貯蓄率(ケース1) 米国の財政赤字がGDP比率10%へ



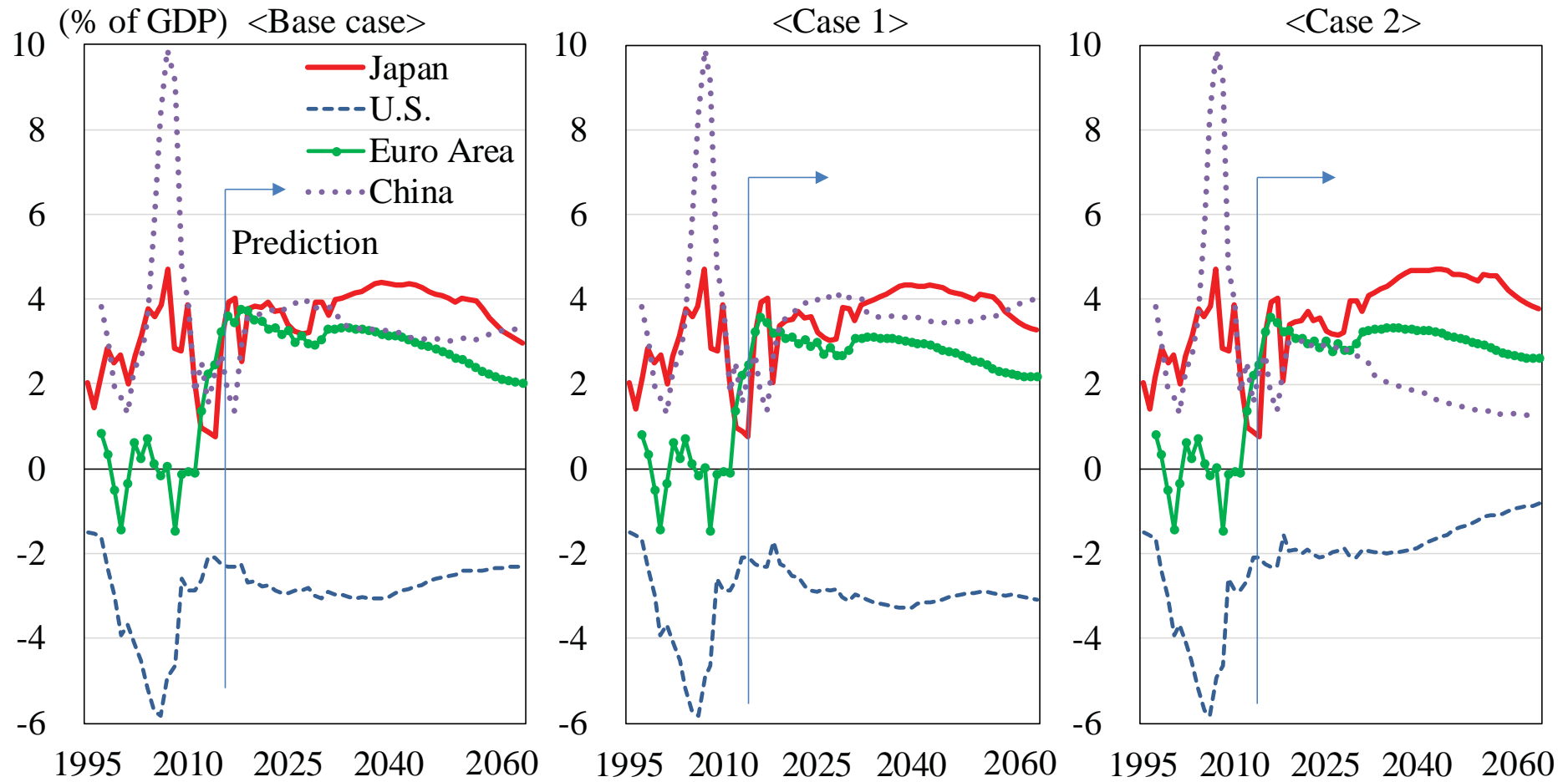
(資料)日本経済研究センター

図表30. 純国民貯蓄率(ケース2) 中国の非金融企業部門の赤字拡大



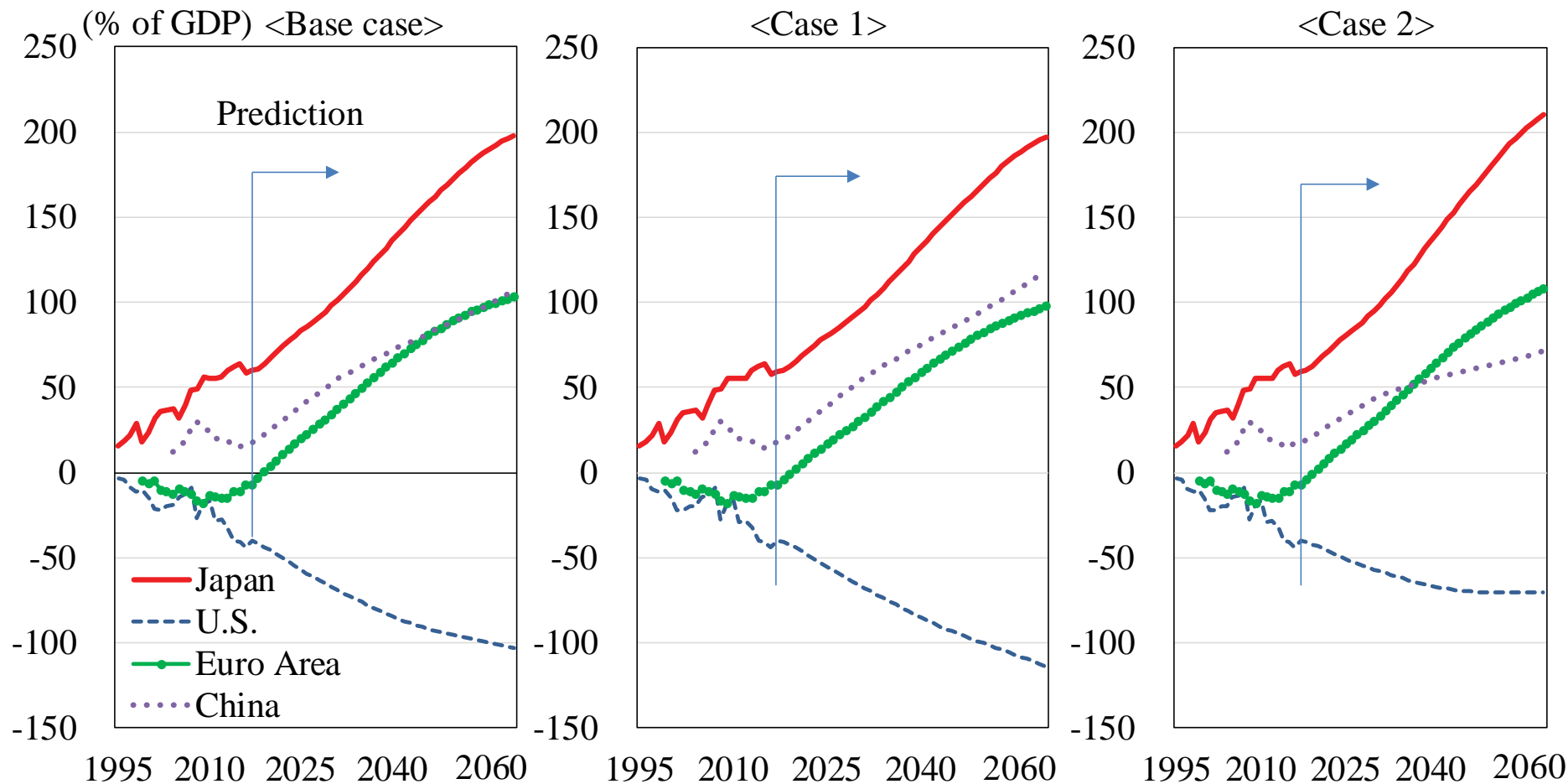
(資料) OECD EO Database, 日本経済研究センター

図表31. 経常収支(3つのケース)



(資料)日本経済研究センター

図表32. 対外純資産/負債・GDP比率 (3つのケース)



(資料) 日本経済研究センター

参考文献

- [1] Baldwin,R., (2019) The Globotics Upheaval: Globalization, Robotics and the Future of Work, Oxford University Press
- [2] Haskel,J., and Westlake,S., (2018), Capitalism without Capital :The Rise of the Intangible Economy, Princeton University Press
- [3] Iwata, K., Maeda, S., and Takano, T., (2019) “Global Imbalances and Demographic Changes,” JCER Discussion Paper, No.149. October, 2019
- [4] Lanier,J., (2013), Who Owns the Future?, Simon & Schuster Paperbacks
- [5] Posner,E.A., and Weyl, E.G., (2013), Radical Markets: Uprooting Capitalism and Democracy for a Just Society, Princeton University Press
- [6] 梅田 政徳・川本 琢磨・酒巻 哲朗・堀 雅博「高齢化とマクロ投資比率 – 国際パネルデータを用いた分析 –」内閣府経済社会総合研究所 『経済分析』 第196号、2017年

参考文献

- [7] 日本経済研究センター長期経済予測「2060年の世界、米中が経済規模で拮抗」、2019年6月17日公表
- [8] 日本経済研究センター長期経済予測「2050年への構想」、2014年2月19日公表
- [9] 日本経済研究センター長期経済予測各論「第4次産業革命下のCO2ゼロへの道(2)エネルギー税をCO2排出量ベースに - 経済影響なく、排出量を1割削減 -」2019年10月1日公表
- [10] 日本経済研究センター 2060年長期経済予測(中間報告①)
「2060年、80歳超まで健康に」2018年12月20日公表
- [11] 日本経済研究センター 2060年長期経済予測(中間報告②)「シニア期の仕事 自ら選び取れ」2018年12月20日公表
- [12] 岩田一政・日本経済研究センター編「2060デジタル資本主義」
日本経済新聞出版社、2019年12月

日本経済研究センターの分析・提言等は
ホームページをご覧ください。

<http://www.jcer.or.jp/>
検索サイトから→「JCER」

